

**東京大学、株式会社ベイカレント「DX と企業経営」寄付講座、
DX 推進組織のデザインに関する共同調査結果を公開**

～11 社のインタビューから見えた、DX 組織変遷の共通パターン～

国立大学法人東京大学（本部：東京都文京区、総長：藤井輝夫、以下「東京大学」）と株式会社ベイカレント（本社：東京都港区、代表取締役会長 兼 社長：阿部義之、以下「ベイカレント」）は、2024 年 4 月に東京大学大学院経済学研究科に設置した寄付講座「DX と企業経営」の研究の一環として、「DX 組織のデザイン」をテーマとした共同調査を実施しました。

本調査の結果をまとめたレポートを、本日より東京大学大学院経済学研究科附属経営教育研究センター（MERC）のホームページにて公開します。

掲載先：[東京大学大学院経済学研究科附属経営教育研究センター（MERC）](#)

<調査の背景・目的>

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進組織のあり方について、企業に求められる位置付けや役割は経営課題や重点アジェンダに応じた設計が必要であり、組織設計に一律の正解は存在しません。

本調査では、各企業の DX 推進組織がどのような経営課題・外部環境の変化を契機に、どのように変遷をたどってきたのかをケーススタディとしてまとめ、近しい環境に置かれている企業へ気づきを提供します。

<調査対象>

- ① 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（株式会社三菱 UFJ 銀行）
- ② 株式会社三井住友フィナンシャルグループ（株式会社三井住友銀行）
- ③ 株式会社みずほフィナンシャルグループ（株式会社みずほ銀行）
- ④ 東京ガス株式会社
- ⑤ MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社（三井住友海上火災保険株式会社）
- ⑥ 株式会社第一ライフグループ
- ⑦ 日本電気株式会社
- ⑧ 西日本旅客鉄道株式会社

- ⑨ NTT 東日本株式会社
- ⑩ 日本たばこ産業株式会社
- ⑪ LINE ヤフー株式会社

<「DX と企業経営」寄付講座について>

2024 年 4 月、東京大学はベйкаレントの寄付により、東京大学大学院経済学研究科に「DX と企業経営」寄付講座を設置。

本講座は 2024 年 4 月から 2027 年 3 月までの 3 年間、同研究科に附属する東京大学大学院経済学研究科附属経営教育研究センター（MERC）と協力し、DX という現象に関する学術的な知見の蓄積を目的に研究を推進中。

<株式会社ベйкаレントについて>

総合コンサルティングファームとして、戦略、DX/AI、オペレーションからテクノロジーなど幅広い領域をカバーし、日本のリーディングカンパニーが抱える経営課題の解決を支援。

<https://www.baycurrent.co.jp/>

<問合せ先>

株式会社ベйкаレント ベйкаレント・インスティテュート

Tel : 03-5544-9331 E-mail : bci_info@baycurrent.co.jp

東京大学 大学院経済学研究科 准教授 博士（経済学） 大木 清弘

東京大学大学院経済学研究科附属経営教育研究センター（MERC）ベйкаレント寄付講座事務局

Tel : 03-5841-0687 E-mail : info@mmrc.e.u-tokyo.ac.jp